

機械設備特記仕様書			
工事名称			
I. 工事概要			
1. 建物概要			
敷地現況	敷地所在地	宮田林市大字佐備2594-15他25筆	
	敷地面積	14,149.59 M ² (4280.25 坪)	
計画内容	主要用途	葬祭場	
	構造・規模	RC (一部S造、地上1階、PH一階、地下一階)	
法規制限	面積	(建築面積) 増築188.0 M ² 既設2403.775 (法延床面積)	M ² (坪)
	地域地区	(市街化調整区域) (防火、準防火、指定なし)	
用途	(建築法) 火葬場	(消防法) 15 項	(●有適用 ○無適用)
2. 工事種目 (●印をつけたものを適用する。)			
空気調和設備工事		衛生設備工事	
○ 空気調和設備	● 換気設備	○ 衛生器具設備	○ し尿浄化槽設備
— 熱源機器設備	○ 排煙設備	● 給水設備	○ 厨房機器設備
— 空気調和機設備	○	○ 排水設備	○
— 風道設備	○	○ 給湯設備	○
— 配管設備	○	○ 消火設備	○
— 自動制御設備	○	○ ガス設備	○
—	○	○	○
3. 電気設備工事及び建築工事にかかわるものは、それぞれの工事仕様を適用する。			
II. 工事仕様			
1. 共通仕様			
図面及び特記仕様に記載されてない事項は、すべて建設大臣官庁官庁営繕部監修の機械設備工事共通仕様書(平成5年版)及び機械設備工事標準図(平成5年版)による。(以下、共通仕様書、標準図と言う)尚、共通仕様書、標準図補足資料として建設大臣官庁官庁営繕部監修の機械設備工事施工監理指針(平成5年版)を参照する。(以下、監理指針と言う)			
2. 設計図書及びその優先順位			
① 現場説明要項(質疑応答書含む) ② 特記仕様書 ③ 設計図面 ④ 共通仕様書、標準図			
3. 特記仕様 (章、項目は●印のものを用い、○印は適用しない。特記事項のうち、選択する事項は、●印のものを用い、●印のないものは※印を用い、○印は適用しない。)			
章	項目	特記事項	
一般共通事項	● 官公署その他への手続	工事の施工に必要な官公署その他への一切の書類作成並びに手続は、請負者が代行し、速やかに行う。又、それに必要な費用はすべて請負者の負担とする。	
	● 主任技術者等の適用	※ 資格の区分Ⅰ ○ 資格の区分Ⅱ	
	● 機材及び材料	本工事に使用する機材及び材料は、JIS等規格品を使用し、速やかにメーカーリスト及び承諾図を提出し、監督員の承認をうける。	
	● 工事用電力・水・その他	本工事に必要な工事用、試験用の電力・水・燃料等の諸費用は全て本工事に含む。又、建築主に帰属する設備より供給を受ける場合は、必要な箇所に計量器を設け、竣工引渡し時に建築主立会のもとに計量器を読み取り積算配置をとる。又受電後、引渡しまでの基本・使用料金は本工事に含む。	
	● 残土処分	※ 構外搬出適切処理 ○ 構内指示の場所に敷きしめ ※ 構内指示の場所にたい積	
	● 埋め戻し土・盛土	※ 根切土の中の良質土(ただし管の周囲は山砂) ○ 山砂	
	● 工事写真	建設大臣官庁官庁営繕部監修の工事写真の撮り方建築設備編による。	
	● 完成写真	現場説明要項による。	
	● 完成図書	工事完了時に下記の図書類を提出する。(部数は、※2部 ○部) ① 完成図 ② 施工図 ③ 完成写真 ④ 工事写真 ⑤ 機器製作完成図及び性能試験成績書 ⑥ 機器類の保証書及び取扱説明書 ⑦ 関係官公署届出書、検査済書 ⑧ 各種試験測定記録及び成績表 ⑨ 使用機材連絡一覧表 ⑩ 保守に関する指導案内書 ⑪ その他保守上必要な図書 ⑫ 付属品、予備品リスト ※ 上記作成要項は監督員の指示による。	
	○ 案内板	機器等の取り扱い方法及び重要な定期点検項目及び設備系統等を示したアクリル樹脂製の案内板を監督員の指示する場所に設ける。(案内板の大きさは、約 M ² 、枚数 枚) 尚、文字等は縦り込みとし、色分けを行う。	
	● 総合試運転調整	※ 本工事 ○ 別途	
	● 測定表	温度、湿度、風量(排煙風量含む)、水量、騒音等の測定表を提出する。(測定項目、箇所等は監督員の指示による。)	
	● 電動機	電動機の保護規格が、製造者標準品となるものは、監視指針表1.1表による。 ○ 漏れポンプ(消火ポンプを除く)の電動機の極数は、4極とする。	
	● 容量等の表示	機器類の能力、容量等は、機器表等図面に表示された数値以上とする。 電動機出力、燃料消費量、圧力損失は、原則として、機器表等図面に表示された数値以下とする。	
	● 耐震措置	耐震措置の計算及び施工方法は、次に掲げる事項以外、すべて建築設備耐震設計施工指針(建設省住宅局建築指導課監修1984年版)による。 1) 設計用水平地震力は、機器の重量(自由表面を有する水槽その他の貯槽にあっては有効重量)に、次に示す地域係数及び設計用標準震度を乗じたものとする。(機器表等に特記したものを除く。) 地域係数は1.0とする。 最上階、屋上及び塔屋 ※ 1.0 ○ 1.5 (防振機器は2.0) 中 間 階 ※ 0.6 ○ 1.0 (防振機器は1.3) 地 階 及び 1 階 床 ※ 0.4 ○ 0.6 2) 設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の1/2とし値とする。	
● 防振吊り及び防振支持	機械室内及び、振動機器廻りの配管・ダクトは、防振吊り金物又は、防振支持金物を取り付ける。		
● 電線管	屋内天井隠蔽及びコンクリート内はPF1重管。機械室等屋内露出はPFと同一内径ナシシ電線管。屋外露出は、厚鋼電線管。屋外埋設は、ポリエチレン被覆電線管又は波付硬質ポリエチレン管とする。		
● スリーブ等	外壁の地中部分など、水密を要する部分のスリーブは、つば付き鋼管とする。 土中のつば付き鋼管スリーブと配管との空隙は、水密性及び電気的絶縁性のあるシーリングとする。		
○ 建物導入部配管	○ 標準図の(○)A標準、(○)Bガスによる。 ○ 図示による。		
● はつり	既存のコンクリート床、壁等の配管・ダクト貫通部は、穴あけは原則としてダイモンドカッターによる。 なお復旧は元形とす。		

H6.2.A1 3.000枚

株式 会社 類設計室 一級建築士事務所

本社 〒532 大阪市淀川区西中島 4-2-26 天神ビル 8F 06-305-2222

東京事務所 〒105 東京都港区西新橋 2-16-1 たばこセンタービル 03-3434-3131

大阪事務所 〒532 大阪市淀川区西中島 4-2-26 天神ビル 7F 06-305-6666

監 督	精 團	設 計	製 図
			